

英語学習者の情意諸因子に関する基礎的研究(1): 生徒の態度形成と完全学習の理論

広島大学大学院 高塚 成 信

0. はじめに

今日の教育が抱えている重要な問題のひとつは、学習者の情意面の指導を如何に巧みに行なうことにより、効果的な認知面での活動に導くことができるか、ということであると思われる。英語学習者の中には、非常に短期間の内に興味を失ない、英語学習に対して否定的な態度を形成してしまう者が少なからず見られるが、その原因となっているものは、何であろうか。本論では、英語学習初期における学習者の英語学習に対する態度形成に関わる英語教授法上の問題点を指摘し、さらに、教授学上の理論である完全学習の理論が英語教育に示唆するものについて考察することをその目的とする。

1. 問題の所在

今日の教育の目的が全人間的発達を促すことに在ること、情意諸因子の学習の成否に及ぼす影響力が認識されるようになったこと、および、過去において情意領域に対してしかるべき考察が行なわれなかったことを考え合わせると、学習者の情意諸因子に関する考察が必要であることが解る(①: 176)。とりわけ、学習意欲の主たる構成素となると思われる学習者の学習に対する態度への配慮が必要になる。しかるに、学校教育の現状を眺めてみると、好ましい学習態度の形成に向かって肯定的に作用していない面が在ることに気付く。すなわち、能力別クラス編成を行なっている場合を除いて、通常、種々の能力或は適性を持った学習者がどのクラスにもほぼ均等に配分されるのであるから、同一の教授条件下では、ほぼ正規分布曲線によって示されるような学習成績の分布が得られるのが当然であるという考え方が支配的であるように思われる。つまり、すべての学習者を一定水準にまで到達させるということは、本来それが学校教育の目的であるはずであるにも関わらず、あまり問題にされなかったようである。

1970年代の初頭に、教授・学習過程の個別化の必要性を、伝統的な教授法に対する反省から説いたBockmanは、伝統的な教育の目標としては mastery が真摯に考えられていなかったとしているが(②: 39-40)、その後数年を経た今日でもなお以前の状態から脱し得ていないのである。

これまで、mastery というものが、終局的には学習者の能力や適性および意欲の有無に帰されてきた場合が多く、伝統的に用いられてきた5段階相対評定法が、初等学校レベルではそれに対する反省から改善された例もなくはないが、中等学校レベルでは今なお踏襲されている場合が多いという事実が示している如く、教授・学習過程の結果、前述の正規分布した学習結果が得られるという前提が存在することは明らかである。

しかしながら、義務教育レベルでの英語教育では、その目的論的考察はここではその目的ではないので控えるが、すべての生徒に、最低限必要だと思われる教科内容を徹底的に教授することを第一義的なものと見做すべきであると考え。そのためには、教授内容の mastery を計るための機会が十分に学習者に与えられなければならないが、実際は、そうではない。教室内で生徒は、殆どの場合、同一の学習時間しか許容されていないのである。

今日に至るまで、教授法間の多くの比較研究がなされ、同一時間内で最も効果的な教授法が追求されているのは、週3時間制への移行を考える時、非常に重要な研究の方向性であることは否定できない。しかし、最も時間を節約できる、いわゆる効果的なメトードの追求は、他方で、個人差の問題においてクローズアップされる学習不振児をどうしても救済できないという問題を残すことになる。

大多数（理想的にはすべて）の学習者が、自分はよく理解できているという肯定的な示唆を受けていれば、学習に対する好ましい態度が養われるが、今日の教育のような状況下では、逆に、度重なる学習上の失敗が原因で、学習者は学習から遠ざかることになっている。学校教育において、そのような学習に対する否定的な悪循環に生徒が陥らないようにするために、すべての生徒に解るまで教えるということは、不可能なのであろうか。

2. 完全学習の理論

以上の問題を解く手掛りとして、次に、Carrollの学校における学習モデルについて考察してみたい。そこでは、学習に関わる要因として5つ、すなわち、学習者要因として、(1)適性（最適な教授条件下で特定の内容を学習するのに必要な時間）、(2)授業を理解する能力、および、(3)根気、次に学習者以外の要因として、(4)学習の機会（時間）と(5)授業の質が挙げられ、学習の程度というのは、次に示すような関数であるとされる（③：729-730）。

$$\text{学習の程度} = f\left(\frac{\text{学習に用いられた時間}}{\text{学習に必要な時間}}\right)$$

さらに、Blockは、Carrollの考察に基づいて、分母・分子に、それぞれの時間を決定する5要因を配して、次の如き公式を設けている（④：6）。

$$\text{学習の程度} = f\left(\frac{\text{根気} \cdot \text{学習の機会}}{\text{適性} \cdot \text{授業を理解する能力} \cdot \text{授業の質}}\right)$$

ここで注目すべきことは、(1)学習モデルにおいて「時間」というものに非常に重要な役割が与えられていること、(2)「適性」の概念に潜む楽観的教育観、すなわち、適切な教授条件下で、学習時間を十分に与えれば、大多数の学習者は mastery に達することができるということであろう。

このような学習における時間と mastery という要素を重視した教授・学習理論が、「完全学習」の理論である。完全学習の考え方は、Bloomに始まり、クラスの95%の生徒が完全に学習することを目指す学習を言うが、その能力観は、Carroll(1963)の適性の概念規定を基礎としている。すなわち、一般的に、同一の課題を学習する場合、適性の高い生徒は、適性の低い生徒よりも短時間に学習することができるが、適性の低い生徒でも、教授法を工夫し、十分に学習時間を与えれば、その課題の完全習得は可能であるとする立場をとる（⑤：50-51）。

完全学習に関する諸変数は、前述のCarroll(1963)が挙げた5つであり、それらを考慮した学習の程度を高めるような指導が完全学習を目指した教授・学習過程ということになるが、授業の流れは、具体的には次のようになる（⑥：125に基づく）。

- (1) 教授目標の提示
- | (2) 教授：内容の提示
- | (3) 補足教授：復習・練習
- | (4) 形成的テスト
- | (5) 小集団での協同矯正学習

(6) 総括的テスト

その特徴は、教授・学習の到達目標を明確に設定し、学習者に提示してから教授活動に入り、その目標に基づいた診断テストとしての形成的テスト (formative test) を行ない、その診断に基づいて次に小集団での補充矯正学習を行なわせる点にある。すなわち、教授目標が完全に習得されているかどうかの評価を1つの目標ユニットの教授を終える毎に行ない、習得できているか否かを生徒に知らせ、その結果に従って即座のフィードバックとしての補充的な諸活動を行なうものである。また、そのような教授・学習過程に組み込まれた形成的評価では、学期末に行なわれる総括的評価 (summative evaluation) と異なり、grade をつけることをその目的としない (⑦: 78 - 86)。

3. 完全学習理論の示唆するものと問題点

以上の如き特徴を持った学習理論は、如何なる教科に適するであろうか。Block は、次の3条件を挙げている (⑧: 65 - 66)。

- (1) 最小限の先行学習或はすべての生徒が既に持っていると思われる先行経験しか必要としない教科
- (2) 累積的に学習可能な教科
- (3) 内容が有限で閉じている教科

(1)については、小目標の mastery を確認しながら進むという特徴をもつ学習理論では、学習開始時の学習準備度の相違は最小限であることが望ましいので当然のことであるが、中学校で初めて学習する英語の場合、小学校でのローマ字学習の成否が英語学習初期に与える影響も無視はできないが、学習者の英語学習に対する準備度は、ほぼ同一であると考えてよいと思われる。(2)については、今後、英語科教材の体系化が緊急の課題となるが、現在の教科書でもほぼ累積的に学習できるように構成されている。(3)については、英語そのものが持つ内容は無限であるが、教科としての内容を明確に限定し規定することによって満され得る。

すなわち、完全学習の理論の枠組で英語教育を捉える場合、英語教育の内容と目標が明確に設定される必要があるが、概ね英語科は、完全学習理論を受け入れ得る条件を備えていると言える。また、完全学習理論を取り入れた結果として、如何なる変化が学習者側に期待できるかを見てみると、Bloom の言う如く、自分が学習に成功しているという意識は、好ましい自己概念を形成し、さらに、学習している教科が好きになり、根気が増すということが指摘できる (⑤: 54, 61)。冒頭で触れた如く、英語科には、学習に対する否定的な態度を形成している生徒が多くいるわけであるが、そのような生徒に対して、完全学習の手だて、すなわち、即座のフィードバックと学習時間を与えることにより、より多くの learning success に導き、好ましい学習態度を形成することが肝要である。また、小集団での学習により、生徒相互の協力、つまり mastery に達した者が達していないものを援助することによって、学習意欲を高めることもできると考えられる。

しかしながら、完全学習理論に対しては、問題点も指摘されている。つまり、行動目標に基づいて学習させることは、機械的記憶に重きを置くことになり、英語科の場合では、communicative competence を養うことはできないであろうということである (①: 214 - 215)。なるほど、コミュニケーションのための教材編成および教授法の工夫は重要であるが、ひとつずつ解っていく過程で、成功感を味わうことが学習態度形成にとって重要であるから、何を目指すにせよ、目標を明確に定め一歩ずつ進むことが必要であると考えられる。また、形成的テストと矯正学習の間

題点も指摘されている。すなわち、診断テストを巧妙に作成し、補充教材が与えられるのであれば、なぜ教授・学習過程で問題となると思われる点を予め強調して教えないかという批判であるが(⑨: 27)、問題点の予測そのものに価値があるのではなく、様々な理由により、non-masteryが生じた時の補充・学習時間の延長に価値があると考えるのが良い。

さらに根本的には、完全学習理論の能力観に対する不信、或いは週3時間時代には實際上完全学習理論の応用は不可能であるという意見があるが、すべての子どものための英語教育を標榜する限り、完全学習理論の根本的原理を無視するわけにはいかないであろう。完全学習への配慮が欠落する時、英語教育の目的論において、whom & what の変容が不可避なものとなるう。

(引用文献)

- ① Chastain, Kenneth (1976) *Developing Second-Language Skills: Theory to Practice*. 2nd Ed. Chicago: Rand McNally College Publishing Company.
- ② Bockman, John F. (1972) "An Analysis of the Learning Process: A Rationale for the Individualization of Foreign Language Instruction," (⑩: 33 - 52).
- ③ Carroll, John B. (1963) "A Model of School Learning," *Teachers College Record*, 64, 8, May, 723-733.
- ④ Block, James H. (1971a) "Introduction to *Mastery Learning: Theory and Practice*," (⑩: 2 - 12).
- ⑤ Bloom, Benjamin S. (1968) "Mastery Learning," (⑩: 47 - 63).
- ⑥ Kim, Hogan *et al.* (1970) *The Mastery Learning Project in the Middle Schools*. (⑩: 124 - 126).
- ⑦ Airasian, Peter W. (1971) "The Role of Evaluation in Mastery Learning," (⑩: 77 - 88).
- ⑧ Block, James H. (1971b) "Operating Procedures for Mastery Learning," (⑩: 64 - 76).
- ⑨ Groff, Patrick (1975) "Some Criticisms of Mastery Learning," *Education Digest*, 40, Jan., 26-28.
- ⑩ Altman, Howard B. (ed.) (1972) *Individualizing the Foreign Language Classroom: Perspectives for Teachers*. Rowley, Mass.: Newbury House Publishers, Inc.
- ⑪ Block, James H. (ed.) (1971) *Mastery Learning: Theory and Practice*. New York: Holt, Rinehart and Winston.